

今日の農業を取り巻く情勢は、国内外の競争が一段と進む中で、依然として担い手不足や高齢化の進行、生産資材や燃油については価格の高騰が続いており、一方で農産物価格については低迷している状況にあります。

また、今後の農業情勢についても国の政権交代によつて、先行きが非常に不透明となつており、経営所得安定対策やTPP参加問題など、今後も注視しておかなければならない課題が多くあります。

平成25年度の農業振興施策につきましても、安定した農業経営の推進を図るべく、ふらの農協や農業団体、関係機



広大なソバ畑（北落合地区）



道管中山間地域総合整備事業 除れき作業(金山地区)

関とより一層の連携を強めてまいります。

特定中山間保全整備事業は、平成24年度をもつて事業完了となり、農用地整備、農業用水施設、鳥獣害防止施設などを実施させていただきました。道管中山間地域総合整備事業につきましても、平成25年度で鳥獣害防止施設が完成する見込みで、今後は農道整備と市民農園の整備となつておりますが、ここ数年の天候不順の影響もあり、暗渠排水などの追加整備要望が多く出されておりますことから事業主体であります北海道とも協議し計画変更を行つてまいります。中山間地域等直接支払交付



新規作物として栽培されるミニトマト

金事業につきましても、遊休農地発生防止や地域農業の維持向上を図るべく、引き続き取り組んでまいります。農地・水保全管理支払交付金事業につきましても、平成24年度より町内全地区で取り組んでおり、地域の共同活動を通じて農地や用水施設、排水路など地域資源の保全管理に努めてまいります。

農家所得の安定と生産意欲の向上を図るため、町とふらの農協が協力し実施しております。「農業元気づくり事業」につきましても、新規作物導入事業を中心に取り組みますが、昨年に引き続き畑作物共済への加入を促進するための

助成制度を実施してまいります。

農地の流動化対策につきましては、農業委員会が中心として、農用地利用集積計画の策定や農地保有合理化事業の活用を推進し、農地の保全に努めてまいります。また、農業者の担い手を確保するため、後継者などに対する支援を継続し、また、農業生産法人などの営農形態について、生産者やふらの農協、関係機関と意見交換を進めながら、検討してまいります。

ジャガイモシストセンチュウ対策につきましても、平成24年度も新規の発生は見られませんが、対策協議会により引き続き蔓延防止に努めてまいります。

「熊・鹿」捕獲奨励金事業につきましても、個体数を減らす目的として実施しておりますが、平成25年度につきましてもふらの農協と協力し取り組んでまいります。平成25年度から3年間実施されます国の鳥獣被害防止緊急捕獲対策についても併せて取り組んでまいります。畜産振興であります。

**林業の振興**

次に林業の振興であります。森林には、国土の保全・水源のかん養及び自然環境の保全・形成、木材生産等の機能だけでなく、地球温暖化防止対策の二酸化炭素吸収源として大きな役割を担い、多種多様な公益的機能が十分発揮できる森づくりが強く求められています。

本町の人工林資源は成熟期を迎え、保育から利用の段階に入っていますが、一方で森

林・林業を取り巻く現在の状況としては、木材価格の低迷などにより、森林所有者の経営意欲の減退を招いていることから、森林整備放棄地の増加が懸念され、更には事業量の減少や林業労働者の担い手不足などあらゆる面で課題を抱えています。

こうした課題の解決につきましては、町有林をはじめとした民有林全体の目指すべき理想の目標や進むべき方向についてまとめた町独自の「南富良野町森林・林業マスタープラン」に基づいた具体的なアクションプランをもつて目的達成のための各種施策について、議会のご意見をいた



南富良野町の豊かな森林（幾寅地区）

だきながら取り組んでまいります。

林業は農業とともに本町の重要な基幹産業であり、森林を整備する中で地域林業生産活動の活性化を推進するとともに、林業労働者の減少や高齢化などの担い手対策については、森林整備担い手対策推進事業のほか、林業担い手の確保、定着に向けた新たな施策について本年度中に制度設計を行い、平成26年度の実施に向けて取り組んでまいります。

本年度事業は、町有林では高齢化傾向にある人工林の主伐を行い年齢標準化や林業労働者の雇用対策として、町財源の確保に向け計画的な伐採に取り組むとともに、健全な育成のための間伐事業及び路網密度の向上に向けた林業専用道や森林作業道整備、下刈事業を実施するほか、森林総合研究所分収造林事業に引き続き取り組んでまいります。町民の財産である町有林については、森林管理に一貫性を与え、正確な現場管理や事業設計の一助とするため、施業経歴などの森林情報をデー



乾燥施設で乾燥するピンチップ

ターベース化することにより引き続き適正管理に努めます。

また、山林から発生する林地残材を活用した木質バイオマスエネルギーについては、再生エネルギーとして地域の雇用と森林経営の基盤強化を図られ、環境保全の役割を含め本町における林業・林産業の振興を図る有意義な手段であることから、南富良野中学校などに次いで、幾寅小学校改築に伴う校舎の暖房設備として導入するとともに、引き続き公共施設への導入について検討を進めてまいります。

木質バイオマスエネルギーについては、今後とも地域再生エネルギーとして引き続き生エネルギーとして引き続き

活用を図るとともに、林業振興による地域の活性化の手法として、更に充実した活用を検討してまいります。

これまでの森林資源を活用した再生エネルギーや町有林に新たな森林価値を生み出すオフセット・クレジットの取り組みなど、森林を通じた本町の環境への取り組みにつきましては、環境を視点とした地域振興として町内外に広くPRを進め、引き続き森林環境の整備充実と森林資源の有効活用を図ってまいります。

民有林の振興については、木材需要の低迷による森林所有者の整備意欲を低下させないためにも、負担軽減を図るための各種補助制度を活用し、除間伐事業や造林、保育事業の推進について民有林の窓口である森林組合との連携を図りながら、引き続き支援するための所要の予算を計上いたしました。

治山事業では、道の公共事業による北落合、落合、幾寅、金山各地区での下刈り事業、更には幾寅地区での補植事業が予定されています。道有林事業では、下金山地

**商工鉱業の振興**

次に、商工鉱業の振興であります。

国においては、地域経済を立て直しを図るための大規模な経済対策を打ち出し、地方ではその回復に向けた期待感が高まる中において、町内商工業を取り巻く環境は、本町の経済を支える農林業を中心とする産業全般の低迷や過疎化、少子高齢化などが大きな要因となり個人消費の伸びが期待できない状況であり、商工業全体として一段と厳しい環境にあります。

このような状況を踏まえ、商工業の経営安定と振興のため行政予算執行にあたりましては、効率的な予算の執行を基本とし、町内の消費向上等を図りながら商工業の振興に努めてまいります。

また、商工会の育成強化については、商工会の財政効率をより一層求める中で、商工